

<b>主要事業1</b>
--------------

担当課	成長戦略局国際金融都市担当
担当者	鈴木、柏木、岡本
内線	4419、6643
直通	06-6944-6643

## 国際金融都市推進事業費《一部新規》

令和6年度当初予算（案）229,149千円

### 事業目的・概要

国際金融都市 OSAKA の実現に向けて、大阪のプレゼンス向上のため金融系外国企業等の誘致を目標とし、高度な専門知識と海外ネットワークを有する外部人材を配置し、そのマネジメントのもとで、大阪・関西のビジネス魅力や生活環境の情報発信・プロモーション、企業への個別コンタクト・伴走支援の活動等を実施する。

### 事業内容

#### ◆ 総合マネジメント業務（2,622千円）

- 金融の専門知識・経験を有する人材（特任顧問）を配置し、海外ネットワークを活かした企業誘致活動やプロモーション等各取組みにおける効果的な連携など、総合的な事業マネジメントを行う。

#### ◆ 情報発信・プロモーション業務（31,505千円）

- 知事・市長トッププロモーション及び海外イベント出展等のプロモーション活動や、ポータルサイトの運営、SNS を活用した情報発信を行う。

#### ◆ 国際金融ワンストップサポートセンター大阪運営業務（25,224千円）

- 金融に精通した専門のコンサルタントが進出に必要な相談にワンストップで対応する。

#### ◆ 金融系外国企業等進出支援業務（《一部新規》165,518千円）

- 企業への個別のアプローチ・ビジネスマッチング支援等伴走支援による誘致活動を行う。
- 金融系外国企業の大阪進出にかかる初期費用等を補助する。
- 民間企業のデータベース等を活用した大阪進出予定企業のコンプライアンス調査等を行う。
- 地方税軽減制度活用に向けた審査・調整を行う。
- 大阪に進出済みの企業について、大阪への定着と更なる成長のため、在阪企業とのビジネスマッチングの場を提供するなどフォローアップを行う。《新規》

#### ◆ 官民一体推進組織の運営業務（4,280千円）

- 国際金融都市 OSAKA 推進委員会の運営を行う。

担当課 成長戦略局空港政策担当  
 担当者 増田・大槻  
 内線 2381・2382  
 直通 06-6944-6841

## 関西国際空港全体構想推進連絡調整費《一部新規》

令和6年度当初予算（案） 30,888千円

### 事業目的・概要

○2025万博に向けて、関空の容量拡張（30万回）を実現するため、新飛行経路案に係る環境検証委員会の「中間とりまとめ」を踏まえ、環境面及び地域振興面に関する取組みを実施する。

#### 《これまでの経緯》

- 2022年9月 関西3空港懇談会において、関空の将来需要予測を踏まえ、①万博までに概ね60回/時（年間30万回）、②2030年代前半を目途に年間発着回数30万回を目指すことを合意  
→飛行経路の見直しを国に要請
- 2023年6月 関西3空港懇談会において、国から新しい飛行経路案が提示
- 8月 新経路に係る環境検証委員会（騒音等の専門家6名で構成）による検証開始
- 11月 泉州9市4町（関空協）が、環境検証委員会に対して、「新しい飛行経路の運用後の監視体制の強化」、「観光振興をはじめ地域の活性化に対する支援・協力」を求める意見書を提出
- 2024年1月 環境検証委員会より「中間とりまとめ」が公表

#### ◎環境検証委員会「中間とりまとめ」（概要）

- 【国に対する要請】（1）「公害のない空巷」という基本理念の遵守（2）深夜・早朝時間帯の海上ルート使用  
（3）陸域高度を引き上げる運用努力
- 【地域における取組】（1）地元への丁寧な説明等、真摯な対応（2）環境監視体制の強化  
（3）近隣地域の振興

### 事業内容

○環境検証委員会の「中間とりまとめ」において提案のあった、環境監視体制の強化や近隣地域の振興に應えるため、以下の取組を進める。（24,200千円）

#### ◆環境監視強化に向けた取組

新飛行経路の常時測定等に向けたシステムの改修支援 等

#### ◆地域振興に向けた取組

近隣地域における観光や地場産業の振興に関する取組の検討・調査 等

担当課 企画室連携課連携グループ  
 担当者 菅野、中本  
 内線 4412  
 直通 06-6944-6118

## いのち輝く未来社会をめざすビジョン推進費

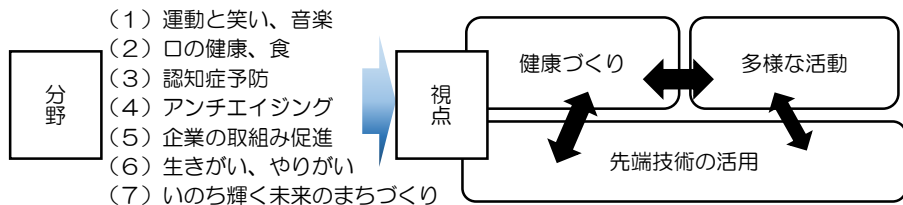
令和6年度当初予算（案） 40,125千円

### 事業目的・概要

- 2025年大阪・関西万博に向けて策定された『いのち輝く未来社会』をめざすビジョン』で目標に掲げる、「いきいきと長く活躍できる『10歳若返り』」の実現に向けて取組みを進めている。
- 取組みにあたっては、7つの分野について、先端技術を活用しながら、生活習慣病の予防、スポーツ、地域活動への参加などの「健康づくり」と「多様な活動」を促進するとともに、この2つの組み合わせによる相乗効果を生み出すこととしている。

大阪府における平均寿命と健康寿命の差は約10歳。健康に影響がある期間が生じたとしても、いきいきと活動できるようにすることが重要。

#### 取組みにあたっての分野・視点



### 事業内容

- 令和6年度は、『10歳若返り』プロジェクト推進事業』により、先端技術を活用した府民向けの体験型事業を実施するとともに、「発信事業」により、府民の「10歳若返り」に役立つ取組みをSNS等で発信する。
- これらの取組みを実施することで、健康づくりや活動的な生活に向けた行動変容の促進を図るとともに、府民の「10歳若返り」認知度向上、2025年大阪・関西万博における「10歳若返り」の取組み成果の発信につなげる。

#### ◆「10歳若返り」プロジェクト推進事業 24,299千円

- 万博に向け、「10歳若返り」の取組み分野をテーマとして、先端技術を積極的に活用した事業等を公募。
- ヘルスケア関連の先端技術を活用した府民向けの体験事業や実証事業等を実施予定。

#### ◆「10歳若返り」発信事業 15,402千円

- 「10歳若返り」プロジェクトのX、YouTube、Webサイトや、企業、市町村と連携したイベント出展等を通じ、府民の「10歳若返り」に役立つ取組みを発信する。



上記事業について有識者の助言を得ながら推進



#### ◆「10歳若返り」プロジェクトアドバイザー会議 424千円

「10歳若返り」に向けた事業の企画、実施、発信等を行うにあたって有識者より助言等を得る会議体

担当課 企画室連携課連携グループ  
 担当者 菅野、石谷  
 内線 4412  
 直通 06-6944-9006

## 海外向け魅力発信事業費

令和6年度当初予算（案）24,276千円

### 事業目的・概要

- 2025年大阪・関西万博の開催を、大阪の魅力を海外に発信する絶好の機会と捉え、万博をはじめ、ビジネスや都市のプレゼンスを高める情報を、海外へ統一かつ効果的に発信する。
- 海外の企業や投資家等に「ささる」情報を発信していくことで、大阪への関心を高め、来阪や企業進出、投資、具体的なビジネスマッチング等につなげ、ひいては大阪の活性化（都市のプレゼンス向上）に寄与する。

### 事業内容

令和5年度補正予算事業で制作した動画や令和6年度に新たに制作する動画を活用し、万博、ビジネスに関する情報や都市のプレゼンスを高める情報を SNS ツールを使い分けて発信。  
 SNS：LinkedIn、X(旧 Twitter)、Instagram、facebook

#### ◆ コンテンツの制作（動画の制作・広告等） 22,593千円

- ビジネス関連情報についての動画の制作  
 関係部局と連携し、大阪のビジネス・投資魅力を海外に伝える動画等のコンテンツを制作し、充実させていく。
- 広告等  
 経済団体、在外公館、海外の商工会議所などを通じて情報の拡散を図る。併せて、海外メディアへの記事掲載や SNS へのターゲット広告等を実施する。



#### ◆ 文章の翻訳業務 1,683千円

SNS 投稿文等の翻訳

担当課 危機管理室災害対策課  
 担当者 中地・嵩田  
 内線 4880  
 直通 06-6944-6021

## 災害用備蓄物資購入費 《新規》

令和6年度当初予算（案）184,162千円

### 事業目的・概要

#### 【災害に備えた「洋式・水洗トイレ」の導入】

- 能登半島地震でのトイレの課題
  - ・足腰が弱い高齢者が多く、和式は利用しづらい
  - ・使用ごとに手作業で袋に密閉するタイプは、平時の利用機会に乏しく、衛生面で課題
  - ・非水洗は、使いづらく、不便なため、利用控えにつながるリスク  
 ⇒現地タイプからは、使い慣れ、衛生上も好ましい「洋式・水洗タイプ」の多くの要望



- 府で現在備蓄している組立式「洋式・非水洗」タイプを「洋式・水洗」タイプに変更  
 ⇒今後3年間で、府内一般避難所数に相当する**2,300**基を備蓄
- 新たに、トイレトレーラーを導入
  - ・府内での発災時に利用
  - ・能登半島地震のような被災地支援に利用
  - ・府内の防災訓練などで府民の方へのトイレ問題など災害時の備えの啓発に活用

### 事業内容

#### ○組立式洋式水洗トイレの確保

- ・府内一般避難所数に相当する**2,300**基を現物備蓄
- ・**R6～R8**の3か年で調達。【R6：500基 R7～R8：1,800基】

#### ○トイレトレーラーの導入

- ・設置するだけですぐにトイレ使用可能な  
 トイレトレーラーを**1**台導入
- ・車1台につき複数の洋式水洗式トイレを備える
- ・太陽光発電により、停電時も使用可



箕面市が導入済みのトイレトレーラー  
 (同市 HP より)



トイレトレーラーの内部  
 (山梨県北杜市 HP より)



担当課 危機管理室消防保安課  
 担当者 寺浦・芝池  
 内線 4040  
 直通 06-6944-6437

## 消防力強化検討調査事業費《新規》

令和6年度当初予算(案) 13,883千円

### 事業目的・概要

#### 【消防広域化の背景】

- 今後、市町村消防がより質の高い住民サービスの提供を行っていくには、市町村消防の広域化によるスケールメリットをいかした消防力の維持・強化が必要。

#### 【これまでの大阪府の取り組み】

- 大阪府では、H20.3に「大阪府消防広域化推進計画」を策定し、現計画となるH31.3版に基づき、府内消防の一元化を将来像として、まずは8ブロックを基本とした広域化に向けた取組を推進。
- H20.3に33あった消防本部が、現在26本部となっている。
- R6.4には、ブロックを越えた広域化となる大阪南消防組合が運用開始予定。  
 （構成市町村）富田林市、河内長野市、柏原市、羽曳野市、藤井寺市、太子町、河南町、千早赤阪村

#### 【大阪府消防広域化推進計画の再策定の必要性】

- 国の動き⇒R6.4に広域化推進期限を迎えるため「国の指針」が改正予定。
- 府内の動き⇒ブロックを越えた広域化や連携協力の取組が進められている。
- これらを踏まえた広域化を加速させるための計画の策定が必要。



計画の再策定（R6年度中）

現在のブロック割

### 事業内容

大阪府消防広域化推進計画を再策定（R6年度予定）するにあたり、ブロックのあり方などの検討に必要な消防需要の将来推計や消防の一元化シミュレーションなどについて調査分析を実施する。

#### ○調査分析の内容

##### ➡消防需要の将来推計

- ・人口動態や都市構造等を踏まえた地域内の消防需要を推計 … など

##### ➡消防の一元化シミュレーション・消防の指令台の一元化シミュレーション

- ・消防力・住民サービス・経費・人員配備などの面から効果を検証 … など

◆消防力強化検討調査事業費 13,883千円